



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社セキュアヴェイル 上場取引所 東
 コード番号 3042 URL <https://www.secuavail.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米今 政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部マネージャ (氏名) 工内 健太郎 TEL 06-6136-0026
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,200	0.9	33	△57.4	35	△54.7	46	△18.5
2020年3月期	1,190	22.8	77	77.2	78	97.2	56	110.0

（注）包括利益 2021年3月期 46百万円（△17.6%） 2020年3月期 56百万円（109.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	6.06	-	5.0	2.9	2.8
2020年3月期	8.38	8.29	7.7	7.2	6.5

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 4百万円 2020年3月期 -1百万円

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,334	1,090	81.7	141.81
2020年3月期	1,123	766	67.7	112.39

（参考）自己資本 2021年3月期 1,090百万円 2020年3月期 760百万円

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	47	△51	296	980
2020年3月期	94	5	△3	687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2021年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	19	41.3	2.0
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

（注）1 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 -1銭 記念配当 5円00銭（創立20周年記念配当）

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	△8.4	106	220.7	110	211.1	76	64.6	9.88

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社LogStare、除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,690,000株	2020年3月期	6,764,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	448株	2020年3月期	448株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,626,231株	2020年3月期	6,763,552株

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	873	9.8	126	95.0	127	87.7	109	95.8
2020年3月期	795	0.2	64	30.6	67	46.2	56	108.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	14.40	－
2020年3月期	8.29	8.20

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,380	1,164	84.4	151.48
2020年3月期	1,014	777	76.0	113.98

（参考）自己資本 2021年3月期 1,164百万円 2020年3月期 770百万円

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら社会・経済活動を回復していかなければならないという、困難な状況下で推移しました。いまだ感染拡大は収まらず、さらに感染力が強いとされる変異株の増加等、先行きは依然として不透明なままです。

当社グループの主たるビジネスである情報セキュリティ業界では、コロナ禍において急速に進められる企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)への取組みにより、情報セキュリティ対策やログ管理がこれまで以上に重要となっております。

このような状況下にあつて当社グループは、社会のインフラとして継続性を維持するため、テレワーク、時差出勤の導入等、積極的に感染リスク低減を図りつつ、業務体制を維持してまいりました。

当連結会計年度におきましては、企業活動に制約を受けながらではありましたが、主力であるストックに当たるネットワーク運用監視サービスの売上高が8.3%増加いたしました。

また、当社グループ全体の持続的成長に向け、グループ内での業務の集約化を進めるため、システム受託開発を主たる業務とする子会社の全株式を譲渡し、基幹システムの開発業務については、2020年8月に設立した連結子会社「株式会社LogStare」に集約することといたしました。これにより当連結会計年度第3四半期をもって、連結子会社が1社、連結対象から除外されましたが、グループとしては増収となりました。

以上の結果、経営成績としましては、売上高1,200,344千円(前年同期比0.9%増)となりましたが、営業利益につきましては、当連結会計年度が当社グループの経営戦略上の大きな転換期として、当初想定よりも積極的な事業投資を行い、新規に各種セキュリティ運用基盤の開発・販売を担うための子会社「株式会社LogStare(ログステア)」の設立や、子会社「株式会社キャリアヴェイル」にて新規に事業展開した運用アウトソーシングサービス「CustomerStare(カスタマーステア)」を軌道に乗せるため、追加の先行投資費用を計上したことにより、33,050千円(前年同期比57.4%減)となりました。経常利益は、持分法による投資利益の計上がありましたが、子会社において繰上返済手数料を計上したため35,353千円(前年同期比54.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法適用関連会社の第三者割当増資による持分変動利益、関係会社株式売却益を特別利益に計上したこと等により46,176千円(前年同期比18.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(a) 情報システム事業

当セグメントの主たる事業である情報セキュリティにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大によって導入された、テレワーク、Web会議等の増加によるリモートアクセスの増加に対応した社内ネットワークのログ管理や、通信環境のクラウド化の進行により、主力であるネットワークの運用監視サービス導入が伸びました。

これらの結果、売上高は1,078,510千円(前年同期比1.6%増)となりました。セグメント利益につきましては、知名度の向上や、顧客層拡大を狙い、これまで大きく資金を投下してこなかったセールスプロモーション等のマーケティング費用により、113,855千円(前年同期比30.8%減)となりました。

(b) 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、新規顧客への営業活動が停滞していることにより、派遣人員が計画通りに増員できなかったことから、売上高は121,833千円(前年同期比5.1%減)となりました。セグメント利益は1,910千円(前年同期比81.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は1,152,808千円となり、前連結会計年度末に比べ226,335千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が292,754千円増加したことに対し、売掛金が74,239千円減少したことによるものです。

固定資産は176,355千円となり、前連結会計年度末に比べ20,673千円の減少となりました。これは、有形固定資産が22,682千円、投資その他の資産が12,087千円それぞれ増加したことに対し、無形固定資産が55,443千円減少したことによるものです。

以上により資産合計は、1,334,201千円となり、前連結会計年度末に比べ210,698千円増加いたしました。

(負債の部)

流動負債は235,723千円となり、前連結会計年度末に比べ72,550千円の減少となりました。これは主に、買掛金が23,376千円、前受金が15,049千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は8,024千円となり、前連結会計年度末に比べ40,816千円の減少となりました。これは、長期借入金が15,683千円、長期未払金が5,000千円、退職給付に係る負債が20,133千円それぞれ減少したことによるものです。

以上により負債合計は、243,748千円となり、前連結会計年度末に比べ113,367千円減少いたしました。

(純資産の部)

純資産は1,090,453千円となり、前連結会計年度末に比べ324,066千円の増加となりました。これは主に、資本金が141,909千円、資本剰余金が141,909千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、980,103千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47,431千円となりました。これには主に、税金等調整前当期純利益61,756千円、減価償却費14,884千円、売上債権の減少43,808千円、仕入債務の減少15,043千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、51,542千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出43,877千円、関係会社株式の売却による収入31,595千円、貸付けによる支出30,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、296,865千円となりました。これは、株式の発行による収入277,800千円、長期借入れによる収入53,000千円、長期借入金の返済による支出33,935千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2022年3月期も新型コロナウイルス感染症拡大防止策により様々な社会・経済活動が停滞し、不透明な状況が一定期間継続することが予想されます。当社グループのセキュリティ運用監視サービスは、24時間365日稼働しており、その稼働を維持するため、テレワーク、時差出勤の導入等、政府や地方自治体の方針に従い、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社員の健康・安全確保に留意しながら、運用監視サービスを継続してまいります。

2022年3月期の業績予想は、当連結会計年度第3四半期をもって、連結子会社が1社、連結対象から除外されたことを織り込み、2021年3月期に対し8.4%減少の売上高1,100百万円、営業利益は、新たに設立した連結子会社の収益化を見込み、同220.7%増加の106百万円、経常利益は同211.1%増加の110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同64.6%増加の76百万円となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,349	980,103
売掛金	188,589	114,349
仕掛品	4,063	—
原材料及び貯蔵品	294	294
前渡金	31,838	36,484
前払費用	13,278	11,343
その他	1,059	10,233
流動資産合計	926,473	1,152,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,181	12,055
工具、器具及び備品(純額)	19,469	44,278
有形固定資産合計	33,651	56,333
無形固定資産		
のれん	55,191	—
ソフトウェア	193	14
その他	72	—
無形固定資産合計	55,458	14
投資その他の資産		
投資有価証券	15,303	34,188
長期貸付金	—	23,500
長期前払費用	710	457
差入保証金	47,026	45,587
保険積立金	32,099	—
繰延税金資産	12,779	16,273
投資その他の資産合計	107,919	120,006
固定資産合計	197,028	176,355
繰延資産	—	5,037
資産合計	1,123,502	1,334,201

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,424	15,048
1年内返済予定の長期借入金	13,252	—
未払金	25,989	14,436
未払費用	40,768	37,519
未払法人税等	11,569	21,234
未払消費税等	31,046	22,351
前受金	119,732	104,683
預り金	4,534	6,412
賞与引当金	22,955	14,037
流動負債合計	308,274	235,723
固定負債		
長期借入金	15,683	—
長期末払金	5,000	—
退職給付に係る負債	20,133	—
資産除去債務	8,024	8,024
固定負債合計	48,841	8,024
負債合計	357,115	243,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,670	627,580
資本剰余金	181,873	323,782
利益剰余金	91,917	138,094
自己株式	△123	△123
株主資本合計	759,338	1,089,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	1,119
その他の包括利益累計額合計	829	1,119
新株予約権	6,219	—
純資産合計	766,386	1,090,453
負債純資産合計	1,123,502	1,334,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,190,042	1,200,344
売上原価	733,090	703,687
売上総利益	456,952	496,656
販売費及び一般管理費	379,433	463,606
営業利益	77,519	33,050
営業外収益		
受取利息	121	161
受取配当金	25	16
持分法による投資利益	—	4,853
雑収入	1,174	1,613
営業外収益合計	1,321	6,645
営業外費用		
支払利息	786	575
繰上返済手数料	—	2,757
雑損失	28	1,009
営業外費用合計	814	4,342
経常利益	78,026	35,353
特別利益		
関係会社株式売却益	—	12,589
持分変動利益	—	13,673
新株予約権戻入益	—	200
特別利益合計	—	26,462
特別損失		
減損損失	7,139	—
固定資産除却損	841	—
投資有価証券評価損	—	60
特別損失合計	7,981	60
税金等調整前当期純利益	70,044	61,756
法人税、住民税及び事業税	10,303	18,248
法人税等調整額	3,074	△2,669
法人税等合計	13,378	15,579
当期純利益	56,666	46,176
親会社株主に帰属する当期純利益	56,666	46,176

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	56,666	46,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	290
その他の包括利益合計	△278	290
包括利益	56,387	46,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,387	46,466
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	485,670	181,873	35,251	△123	702,671
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			56,666		56,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	56,666	—	56,666
当期末残高	485,670	181,873	91,917	△123	759,338

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,108	1,108	6,219	709,998
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				56,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	△278		△278
当期変動額合計	△278	△278	—	56,387
当期末残高	829	829	6,219	766,386

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	485,670	181,873	91,917	△123	759,338
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	141,909	141,909			283,819
親会社株主に帰属する当期純利益			46,176		46,176
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	141,909	141,909	46,176	—	329,995
当期末残高	627,580	323,782	138,094	△123	1,089,333

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	829	829	6,219	766,386
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△6,019	277,800
親会社株主に帰属する当期純利益				46,176
新株予約権の失効			△200	△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	290		290
当期変動額合計	290	290	△6,219	324,066
当期末残高	1,119	1,119	—	1,090,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,044	61,756
減価償却費	16,506	14,884
のれん償却額	6,493	4,869
減損損失	7,139	—
固定資産除却損	841	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	998	3,199
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,306	△2,746
受取利息及び受取配当金	△146	△178
新株予約権戻入益	—	△200
支払利息	786	575
持分法による投資損益(△は益)	—	△4,853
投資有価証券評価損益(△は益)	—	60
持分変動損益(△は益)	—	△13,673
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△12,589
売上債権の増減額(△は増加)	△24,960	43,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,488	△2,102
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,950	△15,043
前受金の増減額(△は減少)	14,934	△14,802
その他	9,999	△6,085
小計	99,504	56,878
利息及び配当金の受取額	146	183
利息の支払額	△786	△575
法人税等の支払額	△4,752	△9,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,112	47,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,066	△43,877
無形固定資産の取得による支出	—	△2,691
関係会社株式の取得による支出	△5,500	—
関係会社株式の売却による収入	—	31,595
貸付けによる支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	—	500
敷金の差入による支出	—	△1,612
敷金の回収による収入	—	1,006
保険積立金の解約による収入	14,383	616
繰延資産の取得による支出	—	△5,812
その他	△1,689	△1,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,127	△51,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	277,800
長期借入れによる収入	—	53,000
長期借入金の返済による支出	△3,252	△33,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,252	296,865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,988	292,754
現金及び現金同等物の期首残高	591,360	687,349
現金及び現金同等物の期末残高	687,349	980,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報システム事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,061,604	128,438	1,190,042	—	1,190,042
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,814	2,814	△2,814	—
計	1,061,604	131,253	1,192,857	△2,814	1,190,042
セグメント利益	164,419	10,050	174,469	△96,950	77,519
セグメント資産	844,856	43,029	887,885	235,616	1,123,502
その他の項目					
減価償却費	15,890	—	15,890	616	16,506
のれんの償却額	6,493	—	6,493	—	6,493
持分法適用会社への投 資額	10,000	—	10,000	—	10,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,605	—	7,605	2,009	9,615

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報システム事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,078,510	121,833	1,200,344	—	1,200,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,234	1,234	△1,234	—
計	1,078,510	123,067	1,201,578	△1,234	1,200,344
セグメント利益	113,855	1,910	115,766	△82,716	33,050
セグメント資産	1,010,228	86,091	1,096,320	237,880	1,334,201
その他の項目					
減価償却費	14,666	—	14,666	217	14,884
のれんの償却額	4,869	—	4,869	—	4,869
持分法適用会社への 投資額	28,527	—	28,527	—	28,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,389	—	38,389	452	38,841

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	112.39円	141.81円
1株当たり当期純利益	8.38円	6.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.29円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	56,666	46,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	56,666	46,176
普通株式の期中平均株式数(株)	6,763,552	7,626,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	74,384	－
(うち新株予約権(株))	(74,384)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げること、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。なお、この株式分割により、東京証券取引所の有価証券上場規程第445条に定める望ましい投資単位の推奨水準である5万円以上50万円未満を下回っております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年3月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 3,845,000株
今回の分割により増加する株式数	: 3,845,000株
株式分割後の発行済株式総数	: 7,690,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 15,600,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日	2021年3月15日(月)	(電子公告掲載開始日)
基準日	2021年3月31日(水)	
効力発生日	2021年4月1日(木)	

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

4. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年4月1日(木)をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。(下線部分に変更箇所となります。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,800,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,600,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2021年4月1日(木)

5. その他

今回の株式分割は、2021年4月1日(木)を効力発生日としておりますので、2021年3月31日を基準日とする2021年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

なお、2021年3月期の期末配当予想につきましては2021年3月1日に公表しました「配当予想の修正(創立20周年記念配当)に関するお知らせ」から変更はありません。1株当たりの期末配当金は5円(記念配当)を予定しております。